

視点(1906)

(流通経済編)

I Saw All America (その 275) !!

— アメリカ経済と資本主義経済の終焉？ (その 2) —

(流通と S C ・私の視点 1905 より続く)

<第 5 ステップ> 超金融緩和による経済の延命・再生戦略の時代

アメリカはリーマンショック意向、金融の質的緩和（ゼロ金利・超低金利）と量的緩和（ドル発行 400 兆円と国債の購入）により、まさに異次元の金融緩和を行いました。この第 5 ステップの段階では、第 3 ステップの I C T 産業や第 4 ステップの不動産産業のような新しい産業はまだ生まれていません。それゆえに、リーマンショック以降の超金融緩和はお金をジャブジャブにして物の価格・株の価格・不動産の価格を上げて資産効果による消費促進、経済のマインドを高めて設備投資促進、不動産価格を上昇させて不動産バブル崩壊後の調整…等の経済刺激策が中心でした。それにより、アメリカ経済は金融資産や不動産資産は増大しましたが、産業経済である実態経済の成長への効果は希薄でした。しかし、リーマンショック以降の混乱した経済をお金を漬けにして一定のレベルまで回復させたのは事実です。この超金融緩和（ゼロ金利と 400 兆円相当のドルの追加発行）は 2014 年 2 月から徐々に追加を減少させ、2014 年 10 月にはドルの追加発行は中止し、いわゆる金融緩和の出口戦略に向かっていきます。

<第 6 ステップ> 超金融緩和の出口戦略の時代

2014 年 10 月以降は超金融緩和政策の出口戦略であり、次のステップで行われようとしています。

- ①ドル貨幣の追加発行を中止（2014 年 10 月）以降は、過去に発行した期限切れの国債を再購入して、資金量を一定に維持します。
- ②資金量を一定に維持しつつ、ゼロ金利状態の金融金利政策を徐々に上げながら金利による経済調整機能を回復させます。
- ③金利による経済への調整機能が回復すると、期限切れの国債は再購入せずに自然に国債の保有量を減らします。これにより、マネタリーベースの資金量が同時に減少します。
- ④最終的に、マネタリーベースの資金量をリーマンショック以前の正常な状態（？）に戻します。

これで、リーマンショック以降の超金融緩和政策の出口が完了するわけですが、この間に 1990 年代のような I C T 産業や 2000 年代のような不動産・住宅産業のニュー産業（新たな経済を牽引するだけのパワーを持った産業）が出現しないと、成熟したアメリカ経済は持続可能な経済にはなりません。

現在、アメリカではリーマンショック以降のオバマ政権（2008～2016 年）下でアメリカの製造業の競争力向上に取り組み、同時に輸出 2 倍増計画を行おうとしています。アメリカのような成熟経済国家は、金融経済化することによりバブル経済の創出と崩壊を繰り返しながら実体経済と乖離した経済を永遠に続け、やがて資本主義経済が終焉するのか？あるいはニューモダン消費経済を創造して、モダン消費経済とは異なる発展メカニズムで再度発展(ネオ資本主義経済)するのか？の分岐点が“今後”です。

<第 7 ステップ> 仮説：ネオ資本主義経済（ネオ産業経済）への進化

アメリカは今、「3Dプリンターによるメーカーズ革命」「シェールオイル・ガスによるエネルギー革命」「産業の情報化・コンテンツ化によるユビキタス革命」「地産地消型のモノづくり革命」「ニューモダン消費による消費革命」等のあらゆる分野で「リーダーシップを持つ国家」であり、かつ「イノベーションの深化国家」でもあります。

また、アメリカは先進国の中で唯一、モダン消費（モノを買い、消費し、所有し、利用することの連続性に喜びを感じる生活向上型の消費）の対象となる人口が 50%存在しています。すなわち、モノ離れした先進国志向の人々が 50%、これから豊かになろうとしている人々が 50%（ヒスパニック系、アジア系、アフリカ系、低所得者層）が存在し、かつ多子高齢化社会（日本等の先進国は少子高齢化）です。その意味において、モダン消費の伸び代の高い経済でもあります。

アメリカの経済が資本主義の最後の姿なのか？ それとも、今後のネオ資本主義(新・再生資本主義)の姿なのか？ このアメリカの問題は、日本経済の今後を占う課題でもあります。

(株)ダイナミックマーケティング社⁶

代 表 六 車 秀 之